犯罪被害給付制度、支援制度のあゆみ 資料

犯罪被害給付制度は、通り魔殺人事件の犯罪被害者の遺族、被害者学の研究者、弁護士会等から、公的な犯罪被害者補償制度の確立の必要性が主張され、さらに、昭和49年8月に発生した三菱重工ビル爆破事件等を契機として、国会、マスコミ等で大きく議論され、この制度の確立を求める声が高まったことを踏まえ、昭和55年5月1日に「犯罪被害者等給付金支給法」が制定され、昭和56年1月1日から施行されました。

その後、平成7年に発生した地下鉄サリン事件などの無差別殺傷事件を契機に、犯罪被害者の置かれた悲惨な状況が広く国民に認識されたことに伴い、犯罪被害給付制度を始めとする犯罪被害者に対する支援の拡充を求める社会的な気運が急速に高まり、支給対象の拡大や給付基礎額の引上げを中心とした法改正がなされました(平成13年7月1日施行)。

平成16年12月、犯罪被害者等基本法が成立し、平成17年12月、同法に基づいて犯罪被害者等基本計画が閣議決定されました。

そして、同基本計画に「犯罪被害給付制度における重傷病給付金の支給範囲等の拡大」が盛り込まれたことを受け、重傷病給付金について、支給案件の緩和、支給対象期間の延長などを行う政令改正がなされるとともに、親族の間で行われた犯罪について支給制限の緩和を行う規則改正がなされました(平成18年4月1日施行)。

平成20年7月、法律の題名を「犯罪被害者等給付金の支給等による犯罪被害者等の支援に関する法律」に改めるとともに、目的の改正、休業損害を考慮した重傷病給付金の額の加算、やむを得ない理由のため期間内に申請できなかった場合の特例などの規定を整備する法改正がなされ、これと併せて、重度後遺障害者(障害等級第1級から第3級までに該当する障害が残った者)に対する障害給付金の額の引上げ、生計維持関係のある遺族に対する遺族給付金の額の引上げなどを図る政令改正がなされました(平成20年7月1日施行)。

さらに、犯罪被害者が暴力組織に属していた場合には原則として不支給とするとともに、配偶者からの暴力事案等の場合における支給制限を緩和するための規則改正(平成21年10月1日施行)、障害等級のうち、外貌醜状の等級を見直す規則改正(平成23年7月15日施行)、親族間での犯罪に係る減額・不支給事由を見直す規則改正がなされました(平成26年11月1日施行)。

平成30年、第3次犯罪被害者等基本計画(平成28年4月閣議決定)を踏まえて行われた実態調査の結果や「犯罪被害給付制度に関する有識者検討会」の提言を踏まえ、幼い遺児がいる場合の遺族給付金の増額や、重傷病給付金の給付期間の延長、仮給付の柔軟化など

を行う政令改正がなされるとともに、親族間での犯罪に係る減額・不支給事由の抜本的見直しを行う規則改正がなされました（平成30年4月1日施行）。

令和6年、「犯罪被害給付制度の抜本的強化に関する有識者検討会」において取りまとめられた提言を踏まえ、遺族給付基礎額、休業加算基礎額及び障害給付基礎額の最低額を引き上げるとともに、遺族給付基礎額の算定における加算額を新設する政令改正がなされました（令和6年6月15日施行）。

今般、犯罪被害者等支援条例が必要になった背景には、犯罪被害者やその家族が直面するさまざまな困難や課題に対処するため、地域社会全体で支援体制を整える必要性があったからです。

具体的には、

- 被害者の権利の尊重と保障：犯罪被害者は精神的・身体的な傷害だけでなく、経済的・社会的な影響も受けるため、その権利や尊厳を守るための法的枠組みが求められること。
- 被害者支援の充実：適切な相談窓口や心理的サポート、経済的支援など、被害者が回復し社会復帰できるような支援体制を整備する必要性があること。
- 被害者の声の反映：従来の刑事司法制度では、被害者の意見や要望が十分に反映されにくかったため、条例を通じて被害者の声を制度に反映させること。
- 社会的な理解と共感の促進：犯罪被害者に対する偏見や誤解を解き、社会全体で支援の輪を広げるための啓発活動や制度整備が必要とされること。

本町においても、町民や被害者の最も身近な相談窓口である役場において、相談を必要とする皆さんに寄り添った対応を行うため施行するものです。